

事業実績評価（港湾防災）

平成26年8月1日

港湾貨物運送事業労働災害防止協会
会 長 藤木 幸夫 殿

港湾貨物運送事業労働災害防止協会
評価委員会委員長 田中 茂

平成25年度事業実績評価について

港湾貨物運送事業労働災害防止協会の平成25年度の主な事業に対し、評価委員会において評価を行った結果を、下記のとおり報告する。

なお、各事業実績における「A」「B」「C」の評価点は、自主的な労働災害防止対策の推進に資するという観点から、「A」は「大いに評価できる」、「B」は「一応評価できる」、「C」は「評価が低い」に分類した各委員の評価である。

記

1 概況

個々の事業の評価点を合計すると、全体では、A評価が80(83.3%)（前回79(82.3%)）、B評価が16(16.7%)前回17(17.7%)で、C評価はなく、全般的には概ね良好であると評価される。

特に、経営トップセミナー、指差呼称定着化研究会、主要港督励巡視、港湾安全パトロール、機関誌の発行・頒布等については各委員とも高い評価を行っている。

個々の事業についてみると、経営トップセミナーについては講師に工夫が見られ多くの参加者を得ていること、指差呼称定着化研究会については参加者が多く内容もコーディネーターの指導のもと班別討議を行う手法が有意義であること、主要港督励巡視については巡視各港及び参加団員にとって大変意義のある行事であり関係行政機関にも高い評価を得ていること、港湾安全パトロールについては労働災害の減少に大きく貢献しており前年度に比べ回数・参加者とも増加していること、機関誌の発行・頒布については事業場の好事例の掲載など内容が充実していることなどを評価する意見が多かった。

一方で、テキスト等の作成、頒布については販売促進のための工夫、教育用DVDやメンタルヘルス対策関係の図書の作成を求める意見が、技能講習等については支部により実施状況にばらつきがあり取組が低調な支部があるとする意見が、安全・衛生管理士（員）については、総員7名では少ないのではないかなどの意見などがあった。

2 個々の事業について

(1) 第12次労働災害防止計画の推進状況について

第12次労働災害防止計画（以下「12次防計画」という。）については、A評価が5名、B評価が1名であった。

平成25年の労働災害の発生状況は、死亡災害については3名で過去最少となり、また、休業4日以上災害は前年比3.2%の減少となった。死亡災害の撲滅という目標は達成できなかったが、休業災害については目標達成を図れたことから評価できるとする意見が多かった。

一方、今後に向けて会員外の事業場に対する指導のあり方について考える必要があるのではないかなどの意見があった。

(2) 経営トップセミナー

経営トップセミナーについては、全員がA評価であった。

講師の選定に工夫が見られ多くの参加者を得ていること、テーマが適切であり参加者にも好評を得ていること、会長自らが講師をされていることなどを評価する意見が多かった。

(3) 管理監督者等安全衛生セミナー

管理監督者等安全衛生セミナーについては、A評価が4名、B評価が2名であった。

11 総支部の所在地で開催され参加者も多数であったこと、講師の選定が適切であり、内容も労働災害防止、メンタルヘルス対策等総支部の意見が反映されていたことを評価する意見があった。

一方、協会本部の説明時間が短いのではないかと、地域によって参加者の変動があり一層の参加勧奨に努めるべきとの意見があった。

(4) リスクアセスメント研修

リスクアセスメント研修については、A評価が4名、B評価が2名であった。

参加人員が100名以上であったことを評価する意見がある一方で、開催地が関東地方だけであったことから、他の地域や全国での順次開催を考慮すべきとの意見があった。

(5) 沿岸作業主任者教習講師養成研修

沿岸作業主任者教習講師養成研修については、A評価が5名、B評価が1名であった。

要望に応じて3年ぶりに開催されたことを評価する意見があった。

一方で、参加者増を期待する意見や、教育技法をカリキュラムに入れてはどうかとの意見があった。

(6) ストラドルキャリア運転業務安全教育（初任時）（定期）（インストラクター養成）

ストラドルキャリア運転業務安全教育（初任時）（定期）（インストラクター養成）については、全員がA評価であった。

高齢化等により後進の育成が必要とされていることから久しぶりの開催を評価する意見があった。

一方、指導者の養成に期待するとする意見、開催頻度の向上の検討を求める意見があった。

(7) 指差呼称定着化研究会の実施

指差呼称定着化研究会の実施については、全員がA評価であった。

参加者が多いこと、内容が好評であること、コーディネーターの指導のもと班別討議を行う手法が有意義であることなどの意見があった。また、参加者が多いようであればより大きい会場での開催を検討してはどうかとの意見があった。

(8) テキスト等の作成、頒布

テキスト等の作成、頒布については、A評価が3名、B評価が3名であった。

法改正に応じた見直しやリニューアルなどが随時行われていることや、港湾安全衛生管理必携（対策編）、同（防災規程編）などの冊子の作成を評価する意見があった。

その一方で、教育目標を明確にしたテキストの作成が見られない、販売促進のための工夫が必要であるとする意見、教育用DVDやメンタルヘルス対策関係の図書の作成を求める意見、港湾貨物運送事業用のリスクアセスメント推進のための事例集の提供を求める意見があった。

(9) 総支部、支部の技能講習等の実施状況

総支部、支部が実施する技能講習等については、A評価が2名、B評価が4名であった。

計画どおり実施できたことを評価する意見があった。

その一方で、支部により実施状況にばらつきがあり、取組が低調な支部があることや、景気、人口構成等の落ち込みにより定員割れの講習があったことについて検討が必要とする意見があった。

(10) 全国港湾労働災害防止大会の開催

全国港湾労働災害防止大会については、A評価が5名、B評価が1名であった。

実施回数や1300名を超える参加者数を評価し、安全意識の高揚を図れたとする意見が多かった。また、サプライズ企画等の内容を評価する意見もあった。

一方で、港湾の災害防止に関する内容を検討すべきとの意見があった。

(11) 主要港督励巡視

主要港督励巡視については、全員がA評価であった。

暑い時期に多数の参加を得て実施されている、巡視各港及び参加団員にとって相互交流による意見交換や安全衛生の認識を高める絶好の機会として大変意義のある行事である、関係行政機関にも自主的な労働災害防止活動として高い評価を得ているなどの意見があった。

また、暑い時期ではあるが協会の災害防止にかける熱意を示す一大イベントであり、今後とも継続を強く望む意見があった。

(12) 港湾安全パトロール

港湾安全パトロールについては、全員がA評価であった。

労働災害防止の主要事業の一つであり、延べ1500回以上実施されていること、労働災害の防止・減少に大きく貢献していること、前年度に比べ回数・参加者とも増加していること、支部によって回数に差はあるものの活発に実施されていることなどを評価する意見があった。

(13) 安全衛生強調運動

安全衛生強調運動については、A評価が5名、B評価が1名であった。

開催要領・ポスターを作成して運動を展開していること、港湾労働安全強調期間は他の業種より長い3か月間にわたっていること、同強調期間には主要港督励巡視という全国規模の独自の活動を実施していることは自慢できる活動であることなどの意見があった。

一方で、国、中央労働災害防止協会のスローガンによっており独自性が見られない、マンネリに陥らないように継続を望むとの意見もあった。

(14) 安全・衛生管理士、管理員の活動状況

安全・衛生管理士、管理員の活動状況については、A評価が5名、B評価が1名であった。

活発に活動しており評価できる、個別指導・集団指導等多岐にわたり活動しているとする意見があった。

一方で、総員7名では少ないのではないか、活動が前年に比べ少なくなったのではないか、問題となる事項についてとりまとめフィードバックしてはどうかとの意見もあった。

(15) 機関誌の発行・頒布

機関誌の発行・頒布については、全員がA評価であった。

事業場の好事例の掲載など内容が充実していること、会員事業場の安全衛生活動の参考資料として幅広く活用されていること、モニターを委嘱し会員事業場の意見等を編集に反映させていること、毎月発行していることなどを評価する意見があった。

一方で、機関誌に広告を掲載することを検討してはどうかなどの意見もあった。

(16) 調査研究事業

調査研究事業については、A評価が5名、B評価が1名であった。

港湾安全衛生管理必携(対策編)について、安全衛生活動を進める上で大変参考になる、よくまとめられていることなどを評価する意見があった。

また、引き続き店社の担当者が活用できる資料の作成を望むとの意見があったほか、同(対策編)のリスクアセスメントの進め方の内容に関する意見があった、

3 その他の意見・要望

その他、次の意見・要望があった。

- ① 会員外事業場をどう巻き込むのかを検討する時期ではないか。
- ② 昨年度は協会の指導的立場としての活動が少なかったように思える。
- ③ 安全管理士(員)の定数が少なく、この陣容で全国の総支部を掌握することは難しいと思う。6総支部以外の総支部にも安全管理士(員)を配置できないか。
- ④ 評価委員会の評価・意見を極力当該年度の事業に反映させた方が良いのではないか。このため、開催時期を年度当初に設定できないか。

評 価 委 員 会 委 員 名 簿

氏 名	所 属 等
田 中 茂	十文字学園女子大学教授(公衆衛生)
麿嶋 一喜	労働安全コンサルタント
笹田 照近	株式会社笹田組代表取締役社長 (神奈川総支部)
田 中 孝	神戸サンソー港運(株) 常務取締役 (兵庫県総支部)
古川 祐二	(社)日本クレーン協会専務理事
田代耕太郎	(社)全国労働基準関係団体連合会 元参事